

- ▶ トルコ中央銀行は、政策金利である1週間物レポ金利を市場予想を上回る1.25%引き上げ。声明で必要ならば更なる利上げを行う旨を表明。
- ▶ 今後のトルコリラ相場は、中銀の金融政策の引き締め姿勢から6月24日の大統領・議会選挙までは底堅い推移を予想。その後は中央銀行の独立性が政権に尊重されるかが焦点に。

トルコ中銀は政策金利を1.25%引き上げ

トルコ中央銀行（以下、中銀）は、6月7日に定例の金融政策委員会を開催し、政策金利である1週間物レポ金利を1.25%引き上げ、17.75%にすることを決定しました（図表1）。今回の利上げは、直接的には4日に公表された5月の消費者物価が前年同月比12.15%と一段と上昇したことを受け、インフレ抑制を図ったものです。ただし、それ以上に重要なことは、5月23日の3%の緊急利上げに続き再度大幅な利上げを実施することで、エルドアン大統領からの中銀の独立性を示し、市場からの信任回復を図ったと考えられる点です。

中銀は、声明でインフレ見通しに顕著な改善が現れるまで引き締め姿勢を維持し、必要ならば更なる利上げを行う旨を表明しています。

なお、中銀は6月から金融政策の枠組みを「簡素化」しました。すなわち2017年1月以降有名無実化していた1週間物レポ金利を改めて政策金利と位置づけ、これまで事実上の政策金利として機能していた後期流動性貸出金利の水準を引き継ぎました。その上下1.5%の水準に翌日物貸出・借入金利を設定し、加えて新たな後期流動性貸出金利の水準は翌日物貸出金利+1.5%としました。このため、今回から政策金利の発表は1週間物レポ金利のみとなりました。

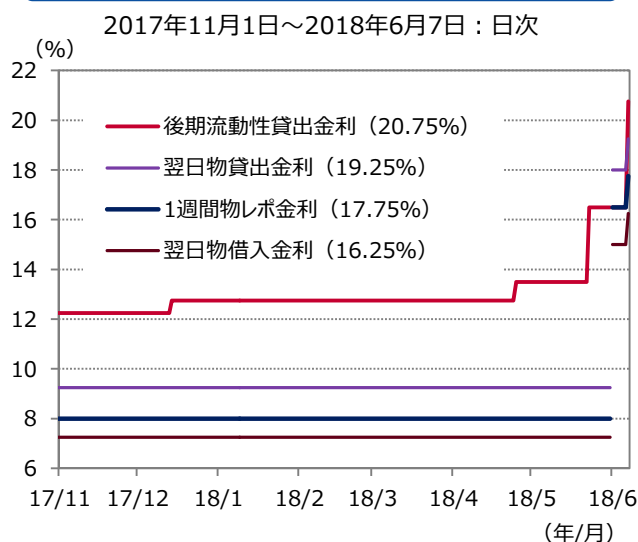
選挙後に中銀の独立性が尊重されるかが焦点に

トルコリラ相場（対米ドル）は、5月半ばのエルドアン大統領の中銀への統制を強める旨の発言などから最安値を更新しましたが、23日の緊急利上げ後は振れはあるものの下げ止まりました。6月7日の為替市場では、利上げ幅が市場予想を上回ったことで上昇しました（図表2）。

今後のトルコリラ相場は、中銀が金融政策の引き締め姿勢を再度示したことで、6月24日の大統領・議会選挙までは底堅い推移が予想されます。ただし、選挙でエルドアン大統領が勝利した場合、中銀の独立性が尊重されるかが再び焦点になると考えられます。また、トルコの高いインフレ率や大幅な経常赤字などファンダメンタルズの脆弱性が目立つ中、選挙後の政権が金融・財政政策によりファンダメンタルズの改善に取り組むかにも留意が必要です。

（調査グループ 仲嶺智郎 11時執筆）

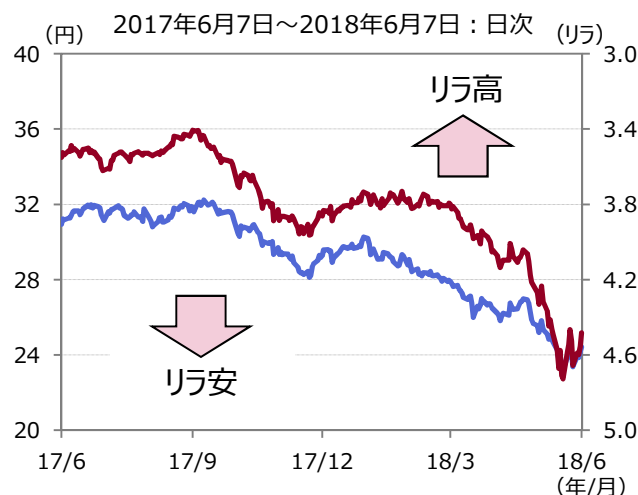
図表1 政策金利の推移



出所：ブルームバーグとトルコ中央銀行のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

（注）2018年6月以降金融政策の枠組みが変更
（ ）内は直近値

図表2 トルコリラの推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。